

## 目次

序章 2010年代の自民党政治をめぐる謎 1

- 
- 1 自民党の右傾化と世論 ..... 1
    - 本書の目的 1
    - 自民党と有権者の乖離 3
    - 自民党の右傾化を説明する試み 5
  - 2 日本政治史から見た2010年代の自民党政治 ..... 8
    - 特異な2010年代の自民党 8
    - 終戦直後から日米安保闘争 9
    - 中曽根政権期 14
    - 小泉および第1次安倍政権期 16
  - 3 比較政治学から見た2010年代の自民党政治 ..... 16
  - 4 本書が明らかにすること ..... 19
    - 本書の仮説 19
    - 本書の構成 20

## 第I部 政策位置の実態と認知

第1章 自民党議員の政策位置 24

- 
- 1 政策位置を再検証する意味 ..... 24
  - 2 選挙制度と政策位置の関係 ..... 26
    - ダウンズ理論をめぐる研究動向 26
    - 日本の選挙制度改革への注目 28
  - 3 政策位置の測り方 ..... 30
    - データの制約という問題 30
    - 候補者調査と選挙公報の併用 32

4 政党間の政治的分極化 .....	34
政策位置の変遷 .....	34
選挙制度改革による変化の検証 .....	39
5 小 括 .....	42

## 第2章 有権者から見た自民党の位置 44

---

1 「無知な有権者」像の検証 .....	44
2 争点ごとの政党の位置認識 .....	46
外交・安全保障における政党間対立の認識 .....	46
経済における政党間対立の認識 .....	48
有権者間での認識の違い .....	49
3 時期ごとの政党の位置認識 .....	54
2000年代と2010年代の比較 .....	54
自民党が右傾化した前後 .....	56
民主党が左傾化した前後 .....	57
4 自民党の能力に対する評価 .....	58
5 小 括 .....	61

## 第II部 自民党政治を支えた有権者

### 第3章 右派層からの賛同 64

---

1 「外交も票になる」時代 .....	64
2 重視争点と投票行動 .....	67
錯綜する先行研究の知見 .....	67
重視争点質問のワーディングへの注目 .....	68
3 誰が外交・安全保障を重視するのか .....	70
サーベイ実験による検証 .....	70
政策位置の強度と争点の重視度 .....	72
政治的知識と争点の重視度 .....	74
4 外交・安全保障の重視と投票行動 .....	77

一般化可能性の確認	77
政党本位な投票行動の促進	78
5 小 括	80

#### 第4章 自民党との乖離の許容 83

---

1 安全保障における脅威の高まり	83
2 イデオロギーを超えた脅威認知	84
対外的脅威をめぐる研究動向	84
脅威認知と政策選好の関係	87
3 日中関係の評価基準	89
コンジョイント実験による検証	89
中国の軍事行動に対する危機意識	92
4 相対的に許容された右派	96
2012年衆院選における世論	96
2020年独自調査による再検証	98
5 小 括	101

#### 第5章 中道層の傍観 103

---

1 停滞する政治参加	103
2 政策位置と政治参加	105
特殊だった日本の政治参加構造	105
2010年代における変化の可能性	107
中道層の政治に対する忌避意識	108
3 投票参加の変化	111
東大・朝日調査による検証	111
JESによる検証	114
4 投票外参加の変化	116
5 小 括	119

## 第Ⅲ部 巧妙化した自民党の人事

### 第6章 人事パターンの変容

122

- 
- 1 政権運営と人事 ..... 122
  - 2 党内人事の理論的再検討 ..... 124
    - 党内人事をめぐる理論 124
    - これまでの実証研究の成果 125
  - 3 自民党の党内活動 ..... 127
    - 部会人事のデータ 127
    - 外交／国防部会の割り当て 129
    - 「御三家」部会の割り当て 132
  - 4 自民党の国会活動 ..... 134
    - 委員会人事のデータ 134
    - 常任委員会の割り当て 136
  - 5 小 括 ..... 139

### 第7章 政務三役に表れるバランス感覚

141

- 
- 1 「花形」としての政務三役 ..... 141
  - 2 自民党の政府運営 ..... 144
    - 政務三役人事の概観 144
    - 政策分野ごとに見た人事パターン 146
  - 3 民主党の人事パターン ..... 149
    - 民主党政権の政務三役人事 149
    - 民主党の委員会人事 150
  - 4 小 括 ..... 153

### 終章 2010年代の政治から何を学ぶか

155

- 
- 1 本書が明らかにしたこと ..... 155
    - 本書の知見 155
    - 2010年代の日本政治に対する理解 157

2 残された課題 .....	158
3 今後の政治に対する示唆 .....	159

参考文献 163

あとがき——わたしにとっての学術書 179

事項索引 185

人名索引 189

# 序 章

## 2010年代の自民党政治をめぐる謎

### 1 自民党の右傾化と世論

#### 本書の目的

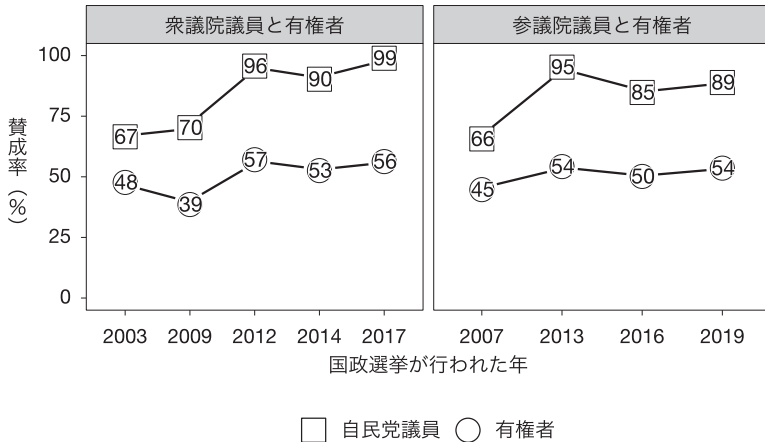
選挙を通じて国民が政治家を選ぶ民主政治では、有権者の政策選好を政治家が代表することが理想とされる。しかし、政治家の主張は、有権者の理想から離れていくように見えるときがある。例えば、2010年代の日本では、有権者の政治的立場は以前から大きく変わらなかったにもかかわらず、自由民主党（自民党）が防衛力の強化などに積極的な姿勢を示して右派色を強めた。（中野 2015; 小熊・樋口 2020; 谷口 2015, 2020; 塚田 2017）。

図序.1 は、東京大学谷口研究室と朝日新聞による共同調査（東大・朝日調査）のデータを用いて自民党議員と有権者の選好を比較したものである。国政選挙が行われた年ごとに、「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」という意見に「賛成」もしくは「どちらかと言えば賛成」と答えた回答者の割合（%）を示している。衆議院議員と参議院議員のいずれにも注目しても、日本の防衛力強化に賛成する自民党議員の割合が2010年代に上がっている。また、防衛力強化に対する賛成率を自民党議員と有権者の間で比較すると、2010年代にその差が広がったことがわかる。

しかし、有権者は自民党を見放さず、2012年12月26日に発足した第2次安倍晋三政権<sup>1</sup>は日本の憲政史上、最長の政権にまでなった。とりわけ外交や

<sup>1</sup> 本書では、2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣から2020年9月16日の第4次安倍内閣までを「第2次安倍政権」として一括りにする。これは、2006年9月26日から

図序.1 日本の防衛力強化に対する賛成率の推移



注：東大・朝日調査を用いて筆者作成。参議院議員を集計する際には非改選議員を含まず、その年の参院選で当選した人だけを対象とした。図中には、自民党議員と有権者の間での賛成率の差分も示した。

安全保障政策における自民党への信任は厚く、世論調査で「外交・安全保障に最も上手に対処できる政党」を尋ねると、多くの回答者が自民党を挙げていた(谷口他 2018)。

戦後日本において、外交や安全保障は政治家や有権者のイデオロギーに関わる重要な争点である。そのため、外交・安全保障問題において自民党と有権者の選好が離れたことは、日本の代表制民主政治にとってネガティブに捉えられてきた(例えば 谷口 2020)。また、イーストンが提起した政治システム論(Easton 1965)に依拠すれば、入力 → 変換 → 出力 → フィードバックのサイクルが日本で機能していないことも危惧される。国民の選好が正しく入力されていない、あるいは入力された選好が政治家によって政策に変換されていないとすれば、それは日本の民主政治が機能不全に陥っていることを意味しよう。いずれにせよ、民意から乖離したように見える自民党を有権者が支持してきた背景を知ることは、現代日本の民主政治を考えるうえで意義が大きい。

有権者はなぜ、民意から離れるように右傾化した自民党に政治を委ね続けた

2007年9月26日まで続いた第1次安倍内閣との区別を意識している。

のだろうか。あるいは、自民党はなぜ民意に近づかないのだろうか。本書は、この謎を解き明かすために、2010年代の自民党政治に対する有権者の反応と自民党の党内ガバナンスを検証する。

## 自民党と有権者の乖離

2010年代の自民党の右傾化について、先行研究が提示するエビデンスをより詳細に確認しておこう。中北浩爾によれば、2009年衆院選で野党となった自民党は、2010年に策定した党綱領や2012年に発表した「日本国憲法改正草案」の中で復古主義的なナショナリズムを強調した(中北 2017)。例えば、憲法改正草案には国防軍の保持や、領土・領海・領空の保全が書き込まれた。これらは軍国主義やファシズムとはまったく別物であるが、方向性としては戦前に回帰するものであると中北は評している。

谷口将紀は、衆院選の候補者を対象にアンケート調査を行うことで、自民党の右傾化をより客観的に数値として測定している(谷口 2015, 2020)。谷口の研究によれば、自民党は2009年衆院選で既に右傾化の兆しを見せ、2012年衆院選でさらに右寄りに移動した。その後、2014年と2017年衆院選では若干位置が戻っているが、それでも2009年以前に比べれば大きく右に寄ったままだという。

なお、谷口の分析結果によれば、2012年に自民党総裁に返り咲いた安倍晋三は自民党議員の中でも右寄りに位置づけられる。また、ケネス・盛・マッケルウェインは、2014年衆院選の選挙期間中、首相の靖国神社参拝に賛成する自民党の候補者ほど、安倍首相が応援演説に駆けつける確率が高かったことを示している(McElwain 2016)。選挙戦略の面でも、党全体を右寄りに固める意識が垣間見えよう。

ただし、選挙公約(マニフェスト)の内容を欧米先進諸国の政党と比べると、自民党は今なお中道右派程度の位置どりである(Winkler 2017; 谷口・ウィnkラー 2020)。自民党の右傾化はあくまで戦後政治体制の枠内で起きており、軍国主義のような極右には走っていないというのが一般的な理解である。

自民党が右傾化した一方で、有権者の政策選好やイデオロギー位置が右に動いたことは確認されていない。2012年衆院選と2013年参院選の直後に実施



された世論調査を分析した竹中佳彦、遠藤晶久、ウィリー・ジョウの研究によれば、6割近くの有権者は左右イデオロギー上で自らを中間に位置づけていた(竹中・遠藤・ジョウ 2015; Jou, Endo, and Takenaka 2017)。また、竹中らの研究は、イデオロギー自己認知と投票行動の関連が以前に比べて低下したことも示している。2012年衆院選と2013年参院選では自民党が議席を伸ばしたが、有権者はむしろ脱イデオロギー化したと竹中らは論じている。

ただし、近年、「保守」や「革新」といったイデオロギーラベルへの理解が若年層を中心に変化している(遠藤・ジョウ 2019)。また、1980年代から2000年代までの世論調査を比較すると、防衛力強化や日米安保に対する賛否は、保革イデオロギーの自己認知と関連しなくなっている(蒲島・竹中 2012)。「左」や「右」のイデオロギーラベルにしても、憲法9条改正や防衛力強化への態度と結びつける有権者は一定数いるものの、むしろ社会争点(女性の社会進出・同性婚・外国人労働者の受け入れ)と結びつける人や、そもそもラベルの意味を理解していない人も多い(Miwa, Arami, and Taniguchi 2023)。保革もしくは左右のイデオロギー自己認知が右傾化していないだけでは、政策選好における有権者の右傾化まで否定できない<sup>2</sup>。

この点について、先にも紹介した谷口(2020)は、候補者調査と同時期に実施した世論調査を用いて有権者の政策選好を検証している。谷口が分析した調査は有権者と候補者に同じ争点に対して態度を尋ねており、両者の政策位置を同一尺度上で比較できる。谷口の分析によれば、2003年から2017年までの間、有権者の政策位置はほとんど変化しておらず、自民党との距離が拡大した。自民党へ投票した人に絞ってもなお、自民党の候補者との距離は開いており、誤差の範囲内でしか政策選好が変動していない。

有権者が右傾化していないことは、マスメディアや政府が実施した世論調査でも確認できる。三輪洋文と境家史郎は、マスメディア6社と政府が実施した憲法に関する世論調査を分析することで、戦後日本人の憲法意識を検討した

---

2 勝又(2016)によると、(1)政党の左右イデオロギーラベルをまったく認識できていない有権者を除き、(2)各政党の公認候補者が回答したイデオロギー位置を基点に、有権者が自認する位置を調節すれば、有権者は2012年衆院選においても、候補者や政党とのイデオロギー的な近さを基準に投票先を選択していたことがわかる。

(三輪・境家 2020)。三輪と境家は、調査ごとの質問文や選択肢の違い、実施機関、調査方法、標本誤差を考慮に入れた世論調査集積法と呼ばれる統計モデルから憲法改正に対する日本人の賛成／反対率を推定している。その結果、9条改正に対する賛成論は2000年代半ばをピークに退潮したことが明らかになった。ただし、2010年代は、9条改正反対派が優位であるものの、戦後史全体の中では賛成派の割合が高いという。

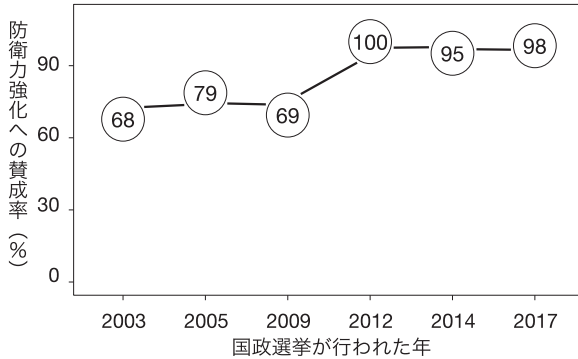
### 自民党の右傾化を説明する試み

2010年代に自民党が右傾化したメカニズムについても、いくつかの研究が説明を試みている。これまでの説明は大きく2つに分けられる。1つは、政党間競争や自民党内の力学に注目したものである。もう1つは、有権者が外交・安全保障における自民党との距離感を気にせず、主に経済政策への期待感を理由に自民党を支持していたと主張するものである。ただし、いずれの視点も、有権者から乖離するように自民党が右傾化した理由は十分に説明できていない。

まず、政党側の視点から確認しよう。中北浩爾によれば、自民党の右傾化には民主党の台頭が影響している(中北 2017)。民主党は旧社会党出身者を含んでおり、自民党に比べて当初から左寄りであった。中北の主張では、その民主党と差別化するための戦略として自民党はトップダウン型で右傾化した。実際、自民党が大きく右傾化した2012年衆院選では、当選回数が多いベテランの候補者ほど右派的であったことが確認されている(中北・大和田 2020; 建林 2014)。

さらに中北は、小選挙区制が導入されて以来、自民党内で派閥の結束力が弱まる一方で、創生「日本」のような右派的な理念グループが台頭したことも作用したという。創生「日本」は安倍晋三が会長を務める議員連盟で、(1)伝統・文化を守る、(2)疲弊した戦後システムを見直す、(3)国益を守り、国際社会で尊敬される国にすることを目的に掲げて活動している(俵 2016)。なお、クリス・ウィンクラーは創生「日本」の役割を中北よりも強調して、2009年衆院選後に創生「日本」が憲法改正案の作成などに影響力を及ぼし、自民党の右傾化が進んだと説明している(Winkler 2013)。

図序.2 創生「日本」に所属する議員の態度の推移



注：俵（2016）と東大・朝日調査に基づいて筆者作成。

中北の説明は、2009年衆院選で民主党に大敗し、党の再建を余儀なくされた自民党の窮状をふまえている。そのため、2012年衆院選までに自民党が右傾化した要因としては説得力がある。その一方で、2012年以降も自民党が右寄りに位置し続けた理由は説明できていないように見える。2012年以降の国政選挙はいずれも自民党が圧勝しており、公示直後から民主党（およびその後継政党）の劣勢が伝えられていた。2010年代の民主党は明らかに退潮しており、民主党への対抗意識だけが自民党の長期的な右傾化に繋がったのかは疑問が残る。また、2010年代には、みんなの党や日本維新の会といった「第三極」と呼ばれる新党が議席数を伸ばした。いずれも安全保障政策の面では右派的であり、自民党は右傾化を維持すれば第三極に近づいてしまう<sup>3</sup>。

創生「日本」の影響力にも疑問が残る。図序.2は、2016年時点で創生「日本」に所属していた自民党の衆議院議員について、安全保障政策に対する態度の推移を示している。創生「日本」に所属する議員は俵（2016）を参照して特定した。また、議員の態度は東大・朝日調査の回答に基づく。図序.2では、2003年以降の全調査で質問されている「日本の防衛力をもっと強化すべきだ」への賛成率を集計した。この図からは、2009年から2012年にかけて、創生「日本」に所属する議員が防衛力強化へ積極的になったことが読み取れる。ま

<sup>3</sup> みんなの党は自民党を離党した渡辺喜美が党首を務めていた。また、東大・朝日調査を用いた谷口（2020）は日本維新の会が右寄りに位置することを示している。

表序.1 有権者が選挙で最も重視した政策の推移

	2010	2012	2013	2014	2016	2017
外交・安全保障	5.34	12.33	11.55	13.11	16.31	24.43
憲法（護憲・改憲）	0.38	1.92	8.02	5.17	16.03	13.82
財政・税金	29.54					
財政・金融		18.97	17.55	19.35	14.59	10.93
教育・子育て	5.95	6.23	4.76	6.25	9.79	9.60
年金・医療	22.60	17.60	18.87	22.05	22.94	20.77

注：東大・朝日調査を用いて筆者作成。いずれの数値も「最も重視した政策」として選択された割合（%）を示している。

た、多くの所属議員は2012年以降も賛成寄りの立場を維持している。創生「日本」が自民党の右傾化を先導したという説明だけでは、創生「日本」に所属する議員自身も右傾化した理由がわからない。

続いて、有権者側の視点を整理しよう。自民党が支持された要因が外交や安全保障と関係ないのであれば、自民党が有権者との政策距離を意識して右傾化をやめる必要もない。この点について谷口将紀は、有権者が自民党の主に経済政策を信用していることを指摘している（谷口2020）。谷口は2017年衆院選後に実施した世論調査を分析し、政策距離に依らず、自民党への政策信用度が高い人は自民党に投票しやすいことを示している。さらに、自民党と政策距離があっても自民党の政策を信用する有権者は、年金・医療、教育・子育て、財政・金融などの暮らしに身近な争点を重視しやすいという。2016年参院選の世論調査を分析した竹中佳彦も、安倍首相に対する好悪感情が安保法制や憲法改正への態度よりも、経済政策への評価とより大きく相関していたことを報告している（竹中2017）。自民党もこうした有権者の意識を理解して選挙期間中は外交・安全保障に触れず、あえて経済政策をアピールしてきたとの見方もある（竹中2017; Kingston 2016）。

有権者が外交や安全保障を選挙で重視しないのであれば、自民党の右傾化が黙認されても不思議ではない。しかし、世論調査を再分析してみると、この説明が当てはまりそうにない有権者も多い。表序.1は、東大・朝日有権者調査を用いて、各年の国政選挙で有権者が最も重視した政策を整理したものである。外交・安全保障や憲法を選挙で重視する有権者は2010年代に増加傾向に

あった。とりわけ、自民党が北朝鮮の軍事的脅威を中心に「国難突破」を訴えた2017年衆院選では、外交・安全保障を最も重視した有権者が多くなっている。もちろん、2017年衆院選ですら、年金・医療と財政・金融を合計すると最重視率が3割を超えており、自民党への支持要因を経済政策に求める先行研究の主張も誤りではない。しかし、自民党が右傾化して民意から離れるなかで、むしろ外交・安全保障争点を重視するようになった有権者の存在も無視できまい。

自民党の経済政策が常に信用されていたわけでもない。共同通信の世論調査を分析した前田幸男によれば、2013年頃までは安倍政権を支持する理由として、経済政策への期待感を挙げる人が最も多かった(Maeda 2018)。しかし、その後は「ほかに適当な人がいない」を理由に挙げる人が増えたという。前田の集計結果を見ると、経済政策はむしろ安倍政権を支持しない理由に挙がっている。さらに、経済政策よりも外交政策のほうが、安倍政権を支持しない理由に挙げる人が一貫して少ない。また、2016年参院選前の世論調査を分析した山田真裕は、安倍政権の政治指導力に対する評価が財政政策や景気対策よりも外交への評価と結びついていたと指摘している(山田 2017)。

このように、自民党が右傾化し、有権者から乖離し続けたことは、先行研究が注目する政党間競争や経済政策への期待感だけでは説明しきれない。有権者全体と自民党との政策距離が開いてもなお、人々が自民党に外交や安全保障政策を委ねる要因が別にあるのではないだろうか。または、外交や安全保障の分野において、自民党が穏健な立場の有権者を無視できる構造が生じていないだろうか。

## 2 日本政治史から見た2010年代の自民党政治

### 特異な2010年代の自民党

ここまで2010年代の自民党の右傾化について確認してきたが、「日本や自民党の右傾化論もしくは保守化論は2000年代以前にも論じられており、何がそんなに目新しいのか」と感じた読者もいるかもしれない。1970年代末から

1980年代初頭には「保守回帰」論、2000年代前半には小泉純一郎首相の靖国神社参拝に端を発した「右傾化」論が流行した(菅原 2020)。学術的にも、自民党の右傾化／保守化は2010年代に限らず指摘されている(例えば 蒲島 2004; 境家 2010)。

それでは、2010年代の自民党政治に本書が目目する意義は何なのだろうか。以下では、(1)1950年代の終戦直後から1960年代の日米安保闘争、(2)1980年代の中曽根康弘政権期、(3)2000年代の小泉および第1次安倍政権期を中心に、戦後日本におけるイデオロギー対立の歴史を振り返る。

先に結論だけ述べると、本書が目目する2010年代は、左右イデオロギーの誕生(1951年頃)、政党システムとしての対立構造の制度化(1955年)、対立構造の溶解(1993~94年)を経て、外交や安全保障の問題が日本で再争点化した時期といえる。また、1960年の安保闘争後、自民党は憲法改正や防衛力の強化を長らく棚上げしていた。2000年代以前の自民党には、所属議員の一部から右傾化を目指す動きが出てても党全体に波及せず、すぐに有権者の政策選好に回帰する傾向があった。有権者から離れるように10年近くも右傾化を維持したのは、2010年代の自民党政治に特有の現象である。

## 終戦直後から日米安保闘争

外交や安全保障をめぐるイデオロギー対立の始まりは1951年頃である。日本は1945年8月にポツダム宣言を受諾した後、アメリカ主導のGHQ(連合国最高司令官総司令部)によって非軍事化が進められた。「戦争放棄」を謳う憲法9条の存在は、GHQによる非軍事化措置の最たる例である<sup>4</sup>。しかし、冷戦の顕在化や朝鮮戦争を経て、次第にアメリカは東アジアにおける軍事的空白を

---

4 幣原喜重郎首相が「戦争放棄」の発案者であるとの説は、昨今の幣原研究で否定されている(種稲 2021)。幣原は1946年1月25日に連合国軍最高司令官のマッカーサーと会見した際、日本政府の対外声明としての戦争放棄を口にした。このとき、幣原は憲法に戦争放棄を書き込むことまでは考えておらず、後にマッカーサーが憲法への明文化を指示した(田中 1979)。なお、種稲(2021)によれば、幣原は日本の永世中立論や国連の下での集団安全保障に否定的で、日本は宣戦・講和権を維持するべきだと考えていた。幣原にとっての「戦争放棄」は諸外国を安心させるためのアピールに過ぎず、マッカーサーが想定した内容とはまったく異なると捉えるべきだろう。

避けるため、日本に再軍備を求めるようになる<sup>5</sup>。これに対して、吉田茂首相は再軍備のための憲法改正の困難さと、経済成長を優先させる方針から、アメリカ軍に安全保障を頼りつつ、軽武装での再軍備を模索する（外務省条約局法規課 1967; 猪木 1981）<sup>6</sup>。そして、1951年9月に締結された日米安全保障条約で占領終了後もアメリカ軍が駐留することを認めつつ、1950年8月に警察予備隊を設置し、1952年10月に保安隊、1954年7月に自衛隊と改組することで、アメリカからの再軍備要求に応えようとした。

こうした流れのなか、政党・政治家レベルで3つの政治路線が生まれる<sup>7</sup>。具体的には、吉田内閣が目指した「親米・軽武装・経済重視」の路線があったうえで、これに反対する勢力が左右両極から現れた。まず、軍国主義への批判と反省から日本社会党が再軍備を否定し、憲法9条が掲げる平和主義の徹底を唱えた。社会党はソ連をはじめとする社会主義国との友好関係も模索したため、日米安保条約にも反対した。一方、戦前から政党政治家として活動していた芦田均や鳩山一郎らは日本の独立心を高め、伝統的なナショナリズムを復活させるための手段として再軍備や憲法改正を唱えた。憲法改正を回避して「なし崩し」に小幅な再軍備を進める吉田路線は、再軍備そのものを否定する社会党だけでなく、より積極的に再軍備を目指す保守勢力からも批判されたのである。

1955年には、政党間の対立構造が日米安保条約・再軍備・憲法改正への賛

5 アメリカの中では日本へ再軍備を求める姿勢に温度差も見られた。吉田茂首相に対して、連合国軍最高司令官のマッカーサーが「日本に求めるものは、軍事力であってはならない」と述べる一方、国務長官顧問のダレスは「自由世界の防衛への貢献」として再軍備を要求している（原 2005）。憲法9条を日本に受け入れさせたGHQの立場からすれば、再軍備路線に大きく舵を切るのは避けたかったと考えられる。

6 なお、アメリカ軍の駐留によって日本の安全保障を確保するアイデアは、1947年9月13日に芦田均外相がアメリカ第8軍司令官のアイケルバーガーに渡したメモ（いわゆる「芦田書簡」）や、同年5月6日にマッカーサーと会見した際の昭和天皇の発言および同年9月20日にアメリカ側へ伝えられた「天皇メッセージ」にも見られる（五百旗頭 1997; 坂元 2000）。

7 五百旗頭（1989）は吉田らを「経済中心主義路線」、社会党を「社会民主主義路線」、芦田や鳩山らを「伝統国家主義路線」と名付けている。なお、以下の記述は五百旗頭（1989）に加えて、各路線の特徴や経緯をナショナリズムとの関わりから整理した大嶽（1999, 2005）も参照した。



否によって固定される「55年体制」が出現した<sup>8</sup>。社会党は安保条約と同時に締結されたサンフランシスコ講和条約への賛否が割れ、1951年10月に一度は分裂したものの、1955年10月に再統一を果たした。社会党は革新もしくは左派と呼ばれ、戦後憲法が掲げる平和主義の徹底を志向し、再軍備や日米安保に反対した。一方、鳩山一郎らは一旦は吉田茂の率いる自由党に加わったものの、1953年3月に離党、同年11月に吉田自由党へ再合流、1954年11月に再び離党して日本民主党を結成した。その後、左派社会党の躍進や社会党の再統一をふまえ、社会党を政権党にしないという意識から(河野 2010)、1955年11月に日本民主党と自由党が合流して自由民主党を結成する。自民党は保守もしくは右派と位置づけられ、憲法改正を党是とし、日米安保を維持しつつ再軍備を含めた戦前体制への回帰を目指した。

保守-革新(右-左)の対立は日米安保条約の改定が争点化した1960年にピークを迎える。吉田内閣の下で締結された安保条約は、アメリカの対日防衛義務が明記されておらず、アメリカが本当に日本の安全保障に関与するか不安を残していた。一方、アメリカ側も冷戦が軍事的な対立から政治・経済分野の競争に変容したことで、日本の中立化や自立化を危惧し始めた。この相互不安の構図が1958年に出来上がり、安保条約の改定によって日米同盟を制度化することに繋がった(吉田 2012)。自民党の岸信介内閣は1960年6月に新安保条約を批准し、日本がアメリカによる軍基地の利用などを引き続き受け入れる代わりに、アメリカの対日防衛義務を明記させた。一方、社会党は国会での審議のみならず、国会外で大衆行動を組織化して岸内閣に対抗した。当時国会を取り巻いた大規模デモは戦後日本で最大の政治運動とされる。こうした混乱をふまえ、自民党政権は再軍備や憲法改正の問題を棚上げし、池田勇人首相の「所得

---

8 竹中(1994)は朝鮮戦争の勃発後、日本の再軍備が非武装かが争点となり、9条を中心とする憲法改正の是非と併せて、55年体制の対立軸になっていったと述べている。一方、中北(2002)は朝鮮戦争とインドシナ戦争が休戦したことで、再軍備の是非よりも「日米協調か対米自立か」が重要になり、55年体制の出現に繋がったと主張している。北岡(1995)も自民党内における「保守本流」を定義する際、防衛問題よりも日米協調路線の維持強化を志向するかに注目しており、中北(2002)と同様に対米関係に比重を置いて55年体制を捉えている。



倍増計画」に代表される経済重視路線に落ち着いた<sup>9</sup>。

一方、自民党が1960年代に再軍備の議論を避けて経済重視の路線に転換した後も、有権者の政治態度は保革イデオロギーによって統合されていた(蒲島・竹中 1996)。ただし、有権者の多くは「親米・軽武装」の吉田路線に賛同しており、自民党が再軍備や憲法改正を棚上げしたことは自然な流れでもあった。以下では、1967年衆院選の前後に実施された全国規模の世論調査である Japanese National Election Study (日本では通称「ミシガン調査」)を用いて、1960年代の有権者の外交・安全保障観を確認する<sup>10</sup>。

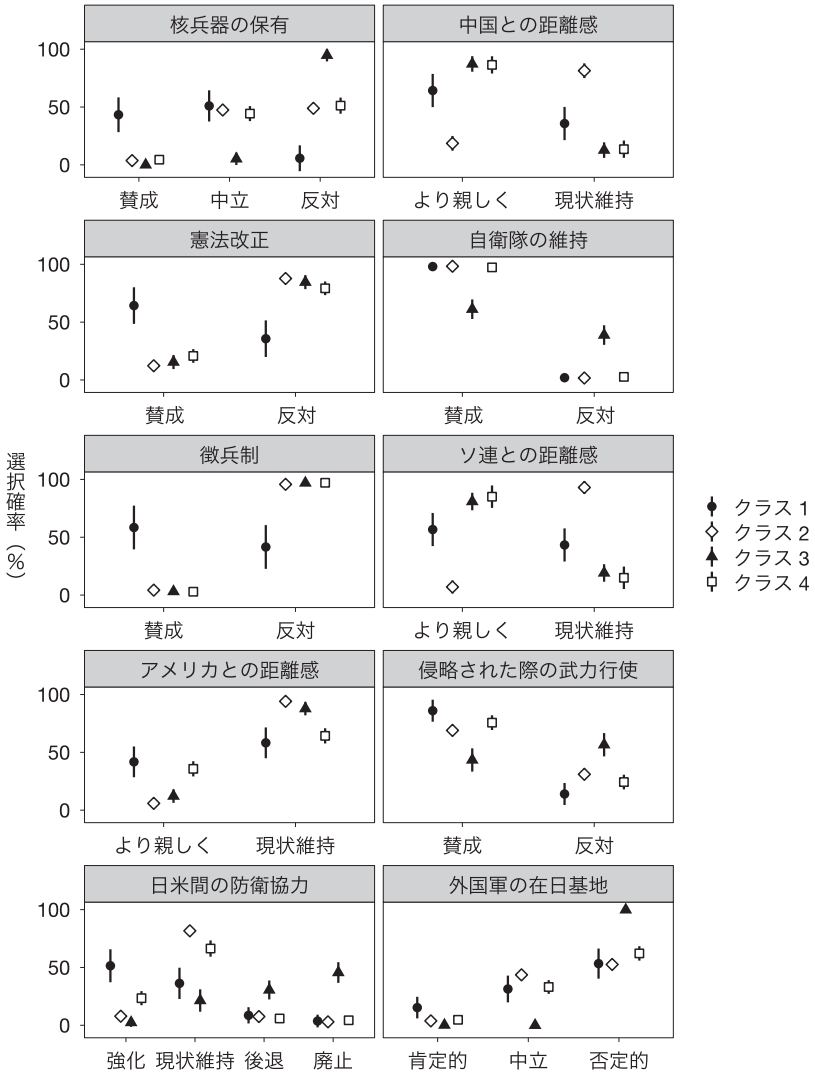
図序.3は、外交や安全保障に関する10個の争点における回答パターンを、潜在クラス分析という手法で分類した結果である<sup>11</sup>。なお、分析には1967年衆院選後に調査された質問項目を用いた。まず、クラス1は憲法改正、核兵器の保有、徴兵制の導入に賛成する確率が高く、日米間の防衛協力の強化にも積極的である。鳩山一郎らが主張した「改憲・再軍備・自主防衛」路線に近い。次に、クラス2は憲法改正や徴兵制に反対する一方で、自衛隊や日米間の防衛協力、アメリカ・ソ連・中国それぞれとの距離感で現状維持を志向している。吉田内閣以来の「日米安保・軽武装」路線を容認する人たちといえよう。続いて、クラス3は核兵器の保有のみならず、侵略された際の武力行使をも否定し、日米安保も撤廃を要求している。社会党が唱えた「反米・非武装中立」路線に賛同する人たちと見られる。最後に、クラス4は日米関係や憲法改正、自

9 岸信介首相は安保条約改定の先に憲法改正を見据えていたが、安保条約改定によって対等な日米関係が実現されたことで、むしろ憲法改正の機運が下がったとの指摘もある(五百旗頭 2020; 坂元 2000)。

10 ミシガン調査は、ミシガン大学に所属していた Robert E. Ward と Akira Kubota によって実施された。日本語版のコードブックとして村山・三宅(1991)が出版されている。個票データは ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) から入手した。

11 潜在クラス分析では、想定するクラス数(回答パターンの数)をあらかじめ設定する必要がある。クラス数を2から6の間で動かすと、情報量基準 BIC は 16050.53, 15791.79, 15792.26, 15819.42, 15859.39 と推移した。BIC は値が小さいほどデータへの適合度が高いことを意味するが、クラス数3と4ではほぼ同じ値である。(1)クラス数を4にするとクラス数3で析出されない回答パターンが確認されたこと、(2)クラス数を5以上にするとクラス数4で出現した回答パターンが細分化されるだけであったことから、本書では4つの回答パターンを想定した結果を示した。

図序.3 1960年代の有権者の外交・安全保障観



衛隊に対する考え方はクラス2に近いものの、クラス3と同様にソ連や中国への接近も目指す「協調外交」路線と解釈できる。

ミシガン調査において、各クラスに所属する回答者の割合はクラス1（「改憲・再軍備・自主防衛」路線）が6.34%、クラス2（「日米安保・軽武装」路線）が53.40%、クラス3（「反米・非武装中立」路線）が13.65%、クラス4（「協調外交」路線）が26.61%であった。憲法を改正せず、安全保障を日米安保に頼りながら、自衛隊で最低限の防衛力を保有することを容認する人は、クラス2と4を合わせれば8割近くに上る。自民党が党是であった憲法改正を前面に出さず、外交・安全保障で大きな路線転換を図らなかったことは多くの有権者の政策選択に一致していたといえる。

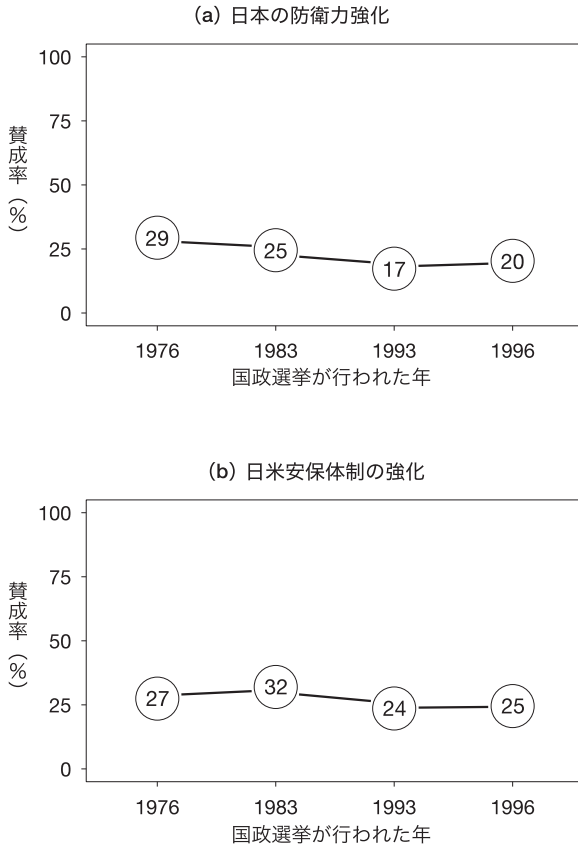
### 中曽根政権期

それでも、外交・安全保障問題を中心とする政党間のイデオロギー対立は続いた。1982年には「戦後政治の総決算」を掲げる中曽根康弘が自民党総裁・首相に選ばれ、防衛費のGNP1%枠の撤廃などが決定された。ただし、防衛費のGNP1%枠の撤廃は、党総務会長の宮澤喜一や首相経験者の三木武夫、福田赳夫、鈴木善幸らが反対するのを押し切って実現しており（若月 2017）、自民党全体の立ち位置が大きく右に動いたわけではない。また、もともと改憲・再軍備論者であった中曽根は、佐藤栄作内閣で防衛庁長官に就いた頃より憲法遵守の現実路線に転じており、自身の内閣でも憲法問題を棚上げした（服部 2015）。一方、1983年に社会党委員長に就いた石橋政嗣は、中曽根に対抗して「非武装中立キャンペーン」を展開した。なお、非武装中立キャンペーンは1983年衆院選で自民党支持層の一部を棄権に、無党派層の一部を社会党投票に向かわせており、一定の訴求力を持っていた（森 2001）。

1976年衆院選と1983年参院選で実施された世論調査を比較した蒲島郁夫によれば、1983年に日本の防衛力強化に反対する人が増加した（蒲島 2004）。図序.4は、1976年衆院選後に実施された「日本人の政治意識と政治行動の調査」（JABISS）、1983年参院選後に実施されたJapan Election Study（JES）、1993年と1996年の衆院選後に実施されたJES IIを用いて、有権者の政策選択を整理したものである<sup>12</sup>。いずれの調査も、「日本の防衛力はもっと強化す

<sup>12</sup> JABISSの詳細や研究成果はFlanagan et al. (1991)にまとまっている。個票データはICPSRから入手した。JESとJES IIの個票データはレヴァイアサン・データバンクから入

図序.4 1970年代から1990年代までの有権者の外交・安全保障観



注：JABISS (1976年)、JES (1983年)、JES II (1993・1996年)に基づいて筆者作成。

るべきだ」と「日米安保体制は現在よりもっと強化するべきだ」との意見への態度を「1=賛成」から「5=反対」の5点尺度で尋ねている。図序.4には、「1=賛成」もしくは「2=どちらかと言えば賛成」を選択した回答者の割合を示した。1976年から1993年にかけて、防衛力強化に対する有権者の賛成率は減っている。一方、日米安保の強化に対しては、1976年から1983年にかけて

手可能であり、コードブックもそれぞれ綿貫他(1997)と蒲島他(1998)として出版されている。

賛成率が増えている。有権者は自主防衛よりも日米安保に頼った軽武装を支持しやすく、中曽根が右派的な主張を控えたこととは平仄が合っている。

### 小泉および第1次安倍政権期

ところが、1990年代に状況が一変する。1993年、非自民・非共産の8党派から成る細川護熙内閣が発足し、自民党は初めて野党に転落した。その直前の衆院選では政治改革が争点に浮上しており、有権者はイデオロギーを超えて、政治への不満の高さから投票先を選んだ(蒲島 2004)。さらに1994年には、自民党と社会党による連立政権が発足した<sup>13</sup>。社会党はこのとき、日米安保の堅持と憲法違反だと批判していた自衛隊の存在を認める。湾岸戦争や冷戦終焉にも影響されて安全保障問題が溶解した一方で、新たな対立軸も定着しなかったため、有権者は政策の違いから政党を選びにくくなった(大嶽 1999)。

2000年代に入ってから、自民党総裁選で党員票の重要度が高まった結果、保守的な立場をアピールする小泉純一郎や安倍晋三が台頭したとの指摘もある(Sasada 2010)。しかし、小泉首相の外交政策には戦略性の乏しさも指摘されており(内山 2007)、安全保障に関して議論が深まったわけではない(楠 2021)。また、たしかに安倍首相は「戦後レジームからの脱却」を訴えたが、そこには官僚支配や族議員などあらゆるものが「戦後レジーム」に括られ、「あまりにも手広すぎる課題を自らに設定してしまったことが、第1次安倍内閣の失敗の原因であった」(佐藤 2021: 272)とも評される。小泉も第1次政権の安倍も、保守あるいは右派へのアピールを狙った可能性はあるが、安全保障をめぐる対立構造を再浮上させたとまでは評価できない。また、総裁のイニシアティブによって自民党全体が右傾化したとも言い難い。

## 3 比較政治学から見た2010年代の自民党政治

2010年代の自民党政治は時代を遡っても特異なようだが、視野を横に広げ

<sup>13</sup> 連立政権には、自民党から離党した議員を中心に結成された新党さきがけも参加した。

て他国の政党と比較すればメカニズムをつかめるだろうか。実は、自民党と有権者の政策選好が乖離し続けた2010年代の日本は、欧米諸国で蓄積されている政党研究の知見を借りてきても説明し難い。

もともと政治家は有権者よりも極端な政策位置をとりがちであり (Bafumi and Herron 2010; Fiorina and Abrams 2008), 自民党と有権者は乖離していることがむしろ自然との見方もあるかもしれない。しかし、先行研究が指摘してきた政党間の分極化は、少なからず有権者間の分極化も関係していることが多い。1970年代から民主党と共和党の分極化が指摘されるアメリカでは、社会保障・人種問題・文化争点において、有権者の中でも党派間の対立が拡大した (Layman and Carsey 2002a)。昨今は特に移民問題について、政党間だけでなく有権者間の分極化が指摘されている (Strijbis, Helmer, and de Wilde 2020)。ヨーロッパ14カ国を分析した研究は、経済や移民問題について有権者が分極化しているほど、当該問題を重視する政党の政策位置が極端になることを確認している (Han 2020)。政党ほど極端な政策を志向しにくいとしても、有権者が常に中道化しているわけではない。

もちろん、政党の政策位置は有権者の選好だけに規定されるわけではない。例えば、政党や候補者の数が多ければ、政党間の政策位置は分散しやすい (Cox 1990; Merrill III and Adams 2002)。複数の政党が競合し、選挙のたびに新党が出現する日本では、平均的な有権者より極端な政策を唱える政党が存在することも不思議ではない。しかし、多党制下でより極端な政策位置を取るインセンティブがより大きいのは、特定の有権者からの支持を狙う小規模政党や隙間 (ニッチ) 政党である (Abou-Chadi and Orłowski 2016)。多党制であっても、大規模政党は得票率を最大化するために中位有権者に近づこうとする (Calvo and Hellwig 2011)。また、選挙後に連合政権や連立政権を組む期待が高ければ、政党は互いのイデオロギー距離を縮めようとするため政党数が増えても分極化しにくい (Curini and Hino 2012)。過半数の議席を有する大政党であり、公明党と連立政権を形成する自民党が右傾化したことは、多党制下での分極化を検討した先行研究の理論とも整合的でない。

また、政党の位置が有権者に関係なく動いたのだとしても、自民党と有権者の関係には疑問が残る。アメリカでは、民主党と共和党が社会保障や人種問題

などの争点をめぐって分極化したとき、各党に帰属意識をもつ有権者の中には、(1)自らの争点態度に合わせて党派性や政党への好悪感情を変化させる人と、(2)党派性は変えることなく、自らの争点態度を政治エリートに合わせる人がいた(Layman and Carsey 2002b)。なお、政党の分極化に合わせて党派性を変更する人よりも、自らの争点態度を支持政党に合わせる人のほうが多いとされる(Carsey and Layman 2006; Levendusky 2009)。自民党は支持者の政策位置のみならず、有権者からの好悪感情も大きく変化していない<sup>14</sup>。

候補者個人のマイクロレベルに注目し、支持者とのイデオロギー距離が離れる条件を検討した研究を参照しても、自民党と有権者の乖離はやはり説明できない。Pedrazzani and Segatti (2022) は、2005 年から 2017 年までのヨーロッパ各国の議会選挙に注目して、候補者と支持者のイデオロギー距離が広がる条件を検証している。日本の文脈でも検証可能と思われる結果を紹介すると、(1)所属政党の規模が大きいほど、(2)新しい政党であるほど、(3)所属政党内の政策位置が不均質であるほど、(4)政党間のイデオロギー的な分極度が小さいほど、候補者個人と支持者のイデオロギー距離は離れるという。

しかし、2010 年代の日本において、自民党は日本共産党の次に古い政党である<sup>15</sup>。また、自民党は 2010 年代に右傾化のみならず、政策位置の凝集性も高めた(谷口 2020)。政党間のイデオロギー的な分極度は、民主党も左傾化したため主要政党間でむしろ高まっている。政党の規模に関して Pedrazzani and Segatti (2022) は、「規模の大きい政党ほど党内を統制しにくくなり、外れた位置に立つ候補者が出るだろう」とのロジックを立てている。自民党はたしかに規模こそ大きいものの、候補者が揃って右に外れており、Pedrazzani and Segatti (2022) の主張とはやはり相容れない。

14 谷口(2020)は東大・朝日調査に基づいて、有権者から自民党への感情温度の推移を整理している。その資料によれば、2012年以降、自民党への感情温度は一貫して50度(=好きでも嫌いでもない)を超えている。また、2000年代のほうがやや低い数値が記録されており、2010年代の自民党はむしろ好感を持たれているほうである。なお、感情温度は0度が最も強い反感を、100度が最も強い好感を意味する。

15 日本社会党と社会民主党を実質的に同一視しても、自民党は3番目に古い政党である。

## 4 本書が明らかにすること

### 本書の仮説

以上の問題意識をふまえて、本書は2つの仮説を検証する。第1に、多様な有権者の存在により、自民党は中道化する動機が小さかったとの仮説を立てる。具体的には、有権者の中でも(1)自民党の主張に賛同する右派層、(2)自民党ほど右寄りではないが、政策距離とは別の理由から自民党の外交・安全保障政策を許容する層、(3)そもそも政治に参加せず、自民党の右傾化を傍観する中道層が混在していることに注目して検討する。

先行研究は平均的な有権者（もしくは中位投票者）と自民党の政策距離に注目し、両者の乖離を危惧してきた。しかし、当然ながら、外交・安全保障を重視していない有権者もいる。外交・安全保障を重視する有権者に絞れば、自民党との政策乖離は問題にならないかもしれない。選挙で特定の争点を重視する有権者は、その争点について明確な意見を持ちやすい(Bartle and Laycock 2012; Miller, Krosnick, and Fabrigar 2017; Walgrave, Lefevere, and Tresch 2020)。そうであれば、選挙で外交・安全保障を重視する有権者が左右両極に多く、自民党が右派層からの賛同を狙っても不思議ではない。

また、有権者の中には、イデオロギー的な政策距離とは別の理由から、自民党の外交・安全保障政策をあえて支持する人もいたかもしれない。自民党は外交・安全保障政策の転換を提案する際、日本を取り巻く安全保障環境の変化を理由に挙げてきた。より具体的には、中国・韓国・ロシアといった近隣諸国との領土問題が浮上するなか、日本の国際的なプレゼンスを高めることが右傾化の目的であった。したがって一部の有権者は、自民党が主張する対外的な脅威には共感しており、多少の右傾化を容認していた可能性がある。こうした有権者を、本書では、イデオロギーとは異なる理由から自民党の右傾化を「許容」していた存在と捉える。

さらに、自民党が右傾化をやめない背景には、中道化する動機が弱まったことも考えられる。日本の有権者の選好分布は左右対称に広がる単峰型である



(谷口 2020)。2000年代までの日本は、政治参加にイデオロギーバイアスが存在せず (Jou and Endo 2017)、単峰型の選好分布がそのまま政治システムに入力されていたと推測される。このとき、政党は得票数の最大化を目指すのであれば、中道層に近づくことが合理的である。しかし、中道層が政治に参加しなくなれば、政党はより極端な有権者からの支持が必要にある。そうして政党間の分極化が進めば、中道層は政治家との乖離を感じ、ますます政治に参加しなくなるだろう。このように、本書では、自民党の右傾化が中道層による政治の傍観と連鎖していた可能性も考察する。

第2に、2010年代の自民党が人事を通じて、(1)党の一体性を確保するために、所属議員を右寄りに固めることと、(2)有権者を安心させるかのように、さらなる右傾化に歯止めをかけることを両立してきたとの仮説を立てる。政党研究や議会研究では、党の一体性を保つ手段として党内人事の重要性が指摘されてきた (例えば Cox and McCubbins 2007)。自民党が2010年代を通じて右寄りに位置し続けた背景には、右派的な議員を人事で重用することで、党の一体性を確保してきた側面があるかもしれない。

ただし、自民党が所属議員に配分できるポストは多数存在し、議員にとって重要なもの (例えば外交部会長) だけでなく、有権者から見て目立つもの (例えば外務大臣) もある。そこで、自民党は有権者がさらなる右傾化を危惧せず、現状を許容しやすいように、右寄りの議員をあえて重用しないポストも残しているかもしれない。すなわち、自民党は役職によって人事パターンを変えることで、所属議員を右派的な立場に賛同させつつ、有権者が一定の右傾化ならば許容できる環境を作り出した可能性がある。

## 本書の構成

上記の2つの仮説を検証するため、本書は以下の構成で議論を進める。

第I部では、議論の前提を確認するために、自民党を中心とする主要政党の政策位置を扱う。第1章では、1986年衆院選から2017年衆院選までを対象に、外交・安全保障分野における自民党の政策位置を再検証する。自民党の右傾化を議論する際、先行研究の多くは2003年以降の政策位置しか数値化できず、1990年代以前は主に定性的な知見を参照してきた。そこで第1章

では、1986年以降の選挙公報のテキストデータと2003年の候補者アンケートを組み合わせて、主要政党の政策位置を数値化する。そのうえで、2010年代の自民党は1986年以降で最も右傾化していたことを確かめる。

ただし、たとえ自民党が右傾化していても、有権者がその事実を認識していなければ、自民党が中道化する動機も小さい。そこで第2章では、有権者自身が自民党の右傾化を認識していたかを検証する。まず、2010年代の世論調査を用いて、世代や政治的立場を問わず、外交・安全保障問題における政党間の対立構造を有権者が正しく理解していたかを検証する。続いて、2000年代と2010年代の世論調査を比較して、有権者から見た自民党の政策位置が右に動いたことを確かめる。

第II部では、自民党政治を支えた3つの有権者像を示す。まず第3章では、右傾化した自民党に賛同する右派層に注目する。まず、筆者が実施したサーベイ実験と2016年参院選での世論調査を用いて、選挙で外交・安全保障を重視する有権者ほど、政策位置が急進的かつ右派的であることを示す。また、2010年代に行われた3回の衆院選を対象に、外交・安全保障を重視する右派層ほど自民党に投票する確率が高かったかを分析する。

第4章では、自民党との政策乖離を認識してもなお、一部の有権者が外交・安全保障を自民党に委ねる理由に迫る。ここで注目するのが対外的脅威の認知である。まず、尖閣諸島問題が浮上した2012年8月に実施された世論調査を使って、左右イデオロギーを越えて対外的脅威が認知されるようになったことを示す。また、コンジョイント実験と呼ばれる手法によって、中国の軍事行動が拡大したとき、左右を問わず多くの日本人がネガティブな反応を示すことを明らかにする。そのうえで、2012年衆院選直後の世論調査を使って、周辺諸国に対する不信感が右派の許容（左派の拒絶）に繋がっていたかを実証する。

第5章では、外交・安全保障への意見の強度と政治参加の関係を検証する。中道層が政治に関わらなくなっているとすれば、自民党が政策位置を中道化させる必要性も小さい。そこで、2000年代以降に実施された2種類の世論調査プロジェクト（東大・朝日調査とJES）のデータを使って、日本人の政治参加構造に左右イデオロギーバイアスが生じていたかを検証する。その分析を通じて、自民党が右傾化した2012年以降、中道層ほど政治参加が停滞したことを

指摘する。

第Ⅲ部では自民党の人事パターンを検証する。自民党は役職によって人事パターンを変えており、結果として、有権者からの賛同と許容のバランスが保たれた可能性を示す。まず第6章では、(1)党内に設置された外交部会および国防部会と、(2)国会に設置された外務委員会および安全保障委員会に注目し、第2次安倍政権において右寄りの議員が重用されたことを明らかにする。

第7章では対照的に、内閣における外務省および防衛省(2007年1月8日まで防衛庁)の政務三役に注目し、特定の政策位置に偏らないバランスを考慮した人事が行われてきたことを示す。また、比較対象として民主党の人事パターンも分析する。民主党はもともと、国会でも政府でも右寄りの議員に外交・安全保障を任せていた。しかし、第2次安倍政権が成立して以降、外交・安全保障に取り組む議員が党内の平均的な政策選好に近づき、大きく左傾化したことを示す。

終章では、本書で明らかになったことを整理したうえで、2010年代の自民党政治から何を学べるのかについて筆者の見解を述べる。

## 著者紹介

### 浅野 良成 (あさの たかあき)

2017年、神戸大学法学部卒業

2022年、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士(法学)

現在、関西大学法学部助教

専門は、比較政治学、現代日本政治、政治行動論

主著：

「報道量の党派的バイアスと外交争点の認知」『年報政治学』71(2): 256-279, 2020年.

“Media Choice and Response Patterns to Questions About Political Knowledge.” *International Journal of Public Opinion Research* 35(2): edad017, 2023.

“The Role of Public Broadcasting in Media Bias: Do People React Differently to Pro-government Bias in Public and Private Media?” (多湖淳・田中世紀との共著) *Political Behavior* 45(3): 1219-1240, 2023.

## 賛同・許容・傍観された自民党政治

*Supporters, Tolerators, and Fence-sitters: Responses to the LDP Government in the 2010s*

2024年3月15日 初版第1刷発行

著者 浅野良成

発行者 江草貞治

発行所 株式会社有斐閣

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17

<https://www.yuhikaku.co.jp/>

装丁 与儀勝美

印刷 大日本法令印刷株式会社

製本 牧製本印刷株式会社

装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。

©2024, Taka-aki Asano

Printed in Japan. ISBN 978-4-641-14949-6

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

**ICOPY** 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX03-5244-5089, e-mail:info@icopy.or.jp)の許諾を得てください。